



為替レートと経常収支

神戸大学経済経営研究所

准教授 北野重人

国際金融や国際マクロ経済学のテキストで学ぶ重要な項目の一つに、経常収支と為替レートとの関係があります。為替レートが減価すると経常収支が黒字化し、逆に為替レートが増価すると経常収支が赤字化するという関係が基本的には成立するものとして、多くのテキストは議論を進めています。この関係は、為替レートが減価すると自国の財が他国より相対的に価格が下がるので自国財に対する需要が増加し、経常収支が黒字化するという支出転換効果を前提としています。例として多く挙げられるのは、米国における80年代の経常収支赤字です。80年から85年に至るまでドルは急激に増価し、これにより80年代前半に経常収支赤字が大幅に拡大したと考えられています。急激なドルの増価と経常収支の赤字の拡大に対応するため、85年9月に先進5カ国の蔵相と中央銀行総裁によるプラザ合意がなされました。その後ドルは減価し、これに伴って先進諸国の経常収支不均衡は徐々に縮小しました。このように際立った形で経常収支と為替レートの間がみられたこともあり、前述の経常収支と為替レートとの関係を前提とする議論が多くみられます。近年のグローバル・インバランス（世界的な経常収支不均衡）に関する議論の中でも、こうした経常収支と為替レートとの関係を基礎に、例えば米国の経常収支赤字の改善にはどのくらいのドルの下落による調整が必要かという議論がしばしばなされてきました。しかし、経常収支と為替レートとの関係は実はこれまで考えられていたほど安定的でないことが近年明らかになってきています。北野・柴本（2010）は、こうした点に焦点を当て、経常収支と為替レートとの関係について、どの程度安定的であるかについて再検討を行っています。関心のある方は、有斐閣から刊行される、藤田誠一・岩壺健太郎編『グローバル・インバランスの経済分析』の第4章、「為替レートと経常収支：調整メカニズムの構造変化」をご覧ください。